

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	1,129,398	1,176,369	4,632,850
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,753	2,071	28,856
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	3,541	2,674	30,742
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,638	1,949	31,242
純資産額 (千円)	1,040,899	1,069,833	1,078,780
総資産額 (千円)	2,787,593	2,786,008	2,850,294
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.06	3.82	43.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	38.4	37.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、一昨年来続いた新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）のワクチン接種が進み、まん延防止等重点措置等の解除、経済活動の正常化並びに景気を持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ問題や中国のゼロコロナ政策によるロックダウン等の影響、原油などのエネルギー資源や原材料価格、販売価格等の高騰、円安の進行等、景気の先行きを大きく不透明にしております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、コロナ禍における在宅勤務等により家庭内食品に対する需要は底堅く推移いたしました。多くの外食産業がバラエティに富んだテイクアウトを開始したこと等により消費者の選択肢が広がりました。当社グループにおきましては、商談自粛による営業活動の縮小、集客催事の中止や規模縮小が重なり、対面販売をする高額商品（主に健康食品）は苦戦することとなりました。

このような経営環境の下、化学調味料を使わない無添加自然食品専門企業として50年余の年月を積み重ねてきた歴史に信頼をいただいている当社グループは、第5次中期経営計画『新世代に向けた食の提案』（2020年4月1日～2023年3月31日まで）を作成しました。その最終年度となります当連結会計年度におきましては、オーガニック＆プラントベースの分野でカテゴリNO.1企業を目指し、「withコロナ」を前提とした食品市場における新しい営業活動を想定し、当社グループブランド商品のファン作りに注力するとともに、目標の営業利益額を達成するために役員・社員一丸となって取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高の主な増減につきましては、「調味料」が、ごまドレッシング等の売上減があったものの、マヨネーズ等の売上増により前年同四半期比29百万円増（7.7%増）の4億6百万円、「嗜好品・飲料」が、ポテトチップス等の売上減があったものの、新商品のグミ等の売上増により前年同四半期比18百万円増（8.8%増）の2億32百万円、「副食品」が、一時休止していた鮭ほぐし等の売上減があったものの、有機トマト缶等の売上増により前年同四半期比7百万円増（2.7%増）の2億76百万円となりました。しかしながら、「栄養補助食品」が、ミドリムシ等の売上増があったものの、ハトムギ酵素等の売上減により前年同四半期比2百万円減（7.3%減）の33百万円、「その他」が、虫よけスプレー等の売上増があったものの、歯磨き粉等の売上減により前年同四半期比2百万円減（8.4%減）の26百万円、「乾物・雑穀」が、新商品のプロテイン等の売上増があったものの、もち麦等の売上減により前年同四半期比2百万円減（3.4%減）の69百万円、「油脂・乳製品」が、えごま油等の売上増があったものの、マーガリン等の売上減により前年同四半期比0百万円減（0.5%減）の1億30百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、11億76百万円（前年同四半期比46百万円増、4.2%増）となり、売上総利益率24.9%と前年同四半期比0.3ポイント減となりました。販売費及び一般管理費は2億97百万円（前年同四半期比8百万円増、2.9%増）となり、営業損益につきましては、営業損失3百万円（前年同四半期は、営業損失4百万円）となり、経常損益につきましては、経常損失2百万円（前年同四半期は、経常損失2百万円）という結果にて終了しました。また親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円）となりました。

品目別販売及び仕入実績の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当第1四半期連結累計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半 期比	
油脂・乳製品	131,370	11.6	130,703	11.1	0.5%減	マーガリン・ベに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル・菜種油・原材料用サラダ油・ごま油・カメリナオイル
調味料	377,633	33.4	406,811	34.6	7.7%増	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし・醗酵調味料・蜂蜜
嗜好品・飲料	214,174	19.0	232,996	19.8	8.8%増	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ・五穀茶・発酵飲料・ナッツ類・メイシーシリーズ(菓子)・豆乳・はちみつ製品
乾物・雑穀	71,580	6.4	69,140	5.9	3.4%減	小麦粉・パン粉・米・黒米・雑穀・鰹節・昆布・ひじき・蓮根粉・ハトムギ粒・餅きび・押麦・キヌア・切干大根・チアシード・炒り胡麻・もち麦・味付のり・干し桜えび・タピオカ粉末・おから
副食品	269,221	23.8	276,389	23.5	2.7%増	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ粉・らっきょう甘酢漬・シリアル食品・みそ汁・お節お重商品・炊き込みごはんの素・五目ちらし寿司の素・かき揚げ(冷凍)・コンビーフ・ビーナッツスプレッド・蒲鉾
栄養補助食品	36,181	3.2	33,540	2.8	7.3%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ミドリムシ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス・コラーゲン・碁石茶・生姜粉末・板藍根・ルイボス茶・ルテイン・モリンガ(ハーブ系青汁)・くま笹エキス・ビタミンC
その他	29,235	2.6	26,787	2.3	8.4%減	トイレタリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレー・歯磨き粉・ウイルス対策品など
合計	1,129,398	100.0	1,176,369	100.0	4.2%増	-

仕入実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半 期比
油脂・乳製品	107,043	12.6	95,618	10.6	10.7%減
調味料	293,927	34.6	315,324	35.0	7.3%増
嗜好品・飲料	162,051	19.1	179,344	19.9	10.7%増
乾物・雑穀	60,455	7.1	62,225	6.9	2.9%増
副食品	171,839	20.2	202,040	22.4	17.6%増
栄養補助食品	26,612	3.0	21,533	2.4	19.1%減
その他	28,717	3.4	25,431	2.8	11.4%減
合計	850,648	100.0	901,518	100.0	6.0%増

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、22億47百万円となりました。この主な要因は、「現金及び預金」の72百万円減少などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度並みの5億38百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、27億86百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、10億77百万円となりました。この主な要因は、「支払手形及び買掛金」の15百万円増加があったものの、「短期借入金」の12百万円減少及び「賞与引当金」の11百万円減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて42百万円減少し、6億38百万円となりました。この主な要因は、「長期借入金」の43百万円減少などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し、17億16百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、10億69百万円となりました。この主な要因は、「利益剰余金」の9百万円減少（親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円の計上及び配当総額6百万円）などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	705,500	705,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	705,500	705,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	705,500	-	920,465	-	32,130

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 699,100	6,991	-
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	705,500	-	-
総株主の議決権	-	6,991	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	5,700	-	5,700	0.80
計	-	5,700	-	5,700	0.80

(注) 上表は、単元未満株式45株を除いております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、保森監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、監査法人保森会計事務所は2022年8月1日付で、名称を保森監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,781	1,294,384
受取手形及び売掛金	665,836	646,582
商品及び製品	220,674	243,225
仕掛品	42	209
原材料及び貯蔵品	23,081	27,952
その他	35,655	35,063
貸倒引当金	75	74
流動資産合計	2,311,997	2,247,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	316,147	316,941
減価償却累計額	260,248	261,707
建物及び構築物(純額)	55,899	55,233
土地	88,371	88,371
リース資産	36,599	36,599
減価償却累計額	18,073	19,405
リース資産(純額)	18,526	17,194
建設仮勘定	1,856	617
その他	203,601	204,803
減価償却累計額	176,967	179,367
その他(純額)	26,633	25,435
有形固定資産合計	191,287	186,852
無形固定資産		
その他	12,660	13,031
無形固定資産合計	12,660	13,031
投資その他の資産		
投資有価証券	60,751	61,792
保険積立金	223,327	227,545
繰延税金資産	16,903	16,588
その他	34,174	33,768
貸倒引当金	807	915
投資その他の資産合計	334,349	338,779
固定資産合計	538,297	538,664
資産合計	2,850,294	2,786,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,531	476,135
短期借入金	485,887	473,760
リース債務	5,695	5,312
未払法人税等	12,372	3,111
賞与引当金	22,248	10,625
その他	103,205	108,644
流動負債合計	1,089,939	1,077,589
固定負債		
長期借入金	325,480	282,086
リース債務	11,343	10,141
役員退職慰労引当金	127,500	129,800
退職給付に係る負債	183,021	186,979
その他	34,230	29,578
固定負債合計	681,574	638,585
負債合計	1,771,514	1,716,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	45,965	45,965
利益剰余金	117,155	107,482
自己株式	11,154	11,154
株主資本合計	1,072,431	1,062,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,349	7,074
その他の包括利益累計額合計	6,349	7,074
純資産合計	1,078,780	1,069,833
負債純資産合計	2,850,294	2,786,008

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,129,398	1,176,369
売上原価	844,662	883,012
売上総利益	284,736	293,357
販売費及び一般管理費	288,797	297,033
営業損失()	4,061	3,676
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	963	1,070
仕入割引	797	817
貸倒引当金戻入額	10	-
破損商品等賠償金	47	54
その他	650	687
営業外収益合計	2,474	2,633
営業外費用		
支払利息	1,167	1,029
営業外費用合計	1,167	1,029
経常損失()	2,753	2,071
特別損失		
固定資産除却損	-	13
保険解約損	232	-
特別損失合計	232	13
税金等調整前四半期純損失()	2,986	2,084
法人税、住民税及び事業税	554	590
法人税等合計	554	590
四半期純損失()	3,541	2,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,541	2,674

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失()	3,541	2,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,097	725
その他の包括利益合計	3,097	725
四半期包括利益	6,638	1,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,638	1,949
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、当第1四半期の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
荷造運送・保管費	83,720千円	85,133千円
貸倒引当金繰入額	-	106
給料手当及び賞与	69,721	67,601
研究開発費	7,860	9,819
退職給付費用	6,828	5,666
役員退職慰労引当金繰入額	2,300	2,300
賞与引当金繰入額	8,644	10,405

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	5,929千円	5,980千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,496	15	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,997	10	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	金額
油脂・乳製品	131,370
調味料	377,633
嗜好品・飲料	214,174
乾物・雑穀	71,580
副食品	269,221
栄養補助食品	36,181
その他	29,235
顧客との契約から生じる収益	1,129,398
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,129,398

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	金額
油脂・乳製品	130,703
調味料	406,811
嗜好品・飲料	232,996
乾物・雑穀	69,140
副食品	276,389
栄養補助食品	33,540
その他	26,787
顧客との契約から生じる収益	1,176,369
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,176,369

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	5円06銭	3円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	3,541	2,674
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額() (千円)	3,541	2,674
普通株式の期中平均株式数 (株)	699,755	699,755

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社創健社

取締役会 御中

保森監査法人
東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 喜子

代表社員
業務執行社員 公認会計士 町井 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四

半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。